

環境



基本的な考え方

「三機工業グループ環境方針」に基づき、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において地球環境の保全に努め、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指しています。環境課題対応を経営の重要課題と位置づけ、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題として「エンジニアリングを活かした快適環境の構築」とともに重点的に取り組んでいます。

 三機工業グループ環境方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/>

環境マネジメントシステム

● 基本的な方針・管理体制

当社グループの事業活動に伴う、グループを取り囲んでいる自然環境を含む「環境」に対する影響（リスクおよび機会）をマネジメントするため、EMS（ISO14001）をQMS（ISO9001）と統合して運用しています。代表取締役社長をトップとした推進体制のもと、年度活動計画に基づき、各部門において目標設定、施策執行計画を策定して取り組んでいます。目標達成状況は各部門および全体会議において確認を行っています。

また、サステナビリティ課題全般を議論する、取締役を中心としたサステナビリティ委員会においても、気候変動をはじめとする環境課題への取り組みについて審議・決定をしており、取り組みの進捗状況については取締役会が監督を行うとともに、経営・事業戦略への影響が大きい課題については重要性に応じて、経営会議・取締役会に上程し、中期経営計画の施策へ反映しています。

● マネジメントシステムのスパイラルアップ

EMSに関する各種研修を実施するほか、環境関連法令に対応する資格取得の奨励を通じて管理レベルの向上に取り組んでいます。

2019年に当社施工のごみ焼却施設に対する不適合の指摘を受けましたが、再発防止に向けた活動は通常のプロセスとして定着しており、継続的な取り組みを通じて管理体制の強化を図っています。2022年度はグループ会社も含む環境マネジメント研修を4回（新入社員1回、内部監査員3回）実施しました。

また、内部監査の実施や、ISO認証審査におけるチェックにより実効性を担保しています。2022年度は、内部監査や外部審査における不適合は無く、環境法令違反、施工現場における騒音・粉じん・異臭等の指摘も無く、マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認しています。

● 環境影響リスク評価

海外を含む各施工現場において、着工前の段階から環境リスク評価を行っています。施工内容、現場周辺の環境に応じて、対象となる環境関連リスクや規制が多岐にわたるため、確実かつ効率的にチェックできるよう、独自の「JOB

ISO14001の認証適用範囲

海外を含むすべての事業活動・サービスをカバーし、環境影響の管理を行っています
<https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/>

P. 55

品質・環境マネジメントシステム推進体制

環境関連有資格者数 (2023年4月1日現在)

- 環境計量士
単体：7名
連結：8名
- 特別管理産業廃棄物管理責任者
単体：183名
連結：208名
- 公害防止管理者（のべ人数）
単体：61名
連結：92名
- エネルギー管理士
単体：88名
連結：91名

「JOB環境側面評価表」 (2023年度) 評価する環境側面

1. 顧客、使用者にとっての資源・エネルギーの使用量の削減
2. 廃棄物の削減・適正処理
3. 異常事態・環境汚染物質の流出
4. 現場周辺環境に対する配慮
5. 施主固有環境への配慮
6. 自然災害
7. 法令遵守
8. JOB所在地の地方条例
9. 仮設資機材・事務用品等
10. その他

環境側面評価表」を使用し、10側面・約70項目の特定・評価を行っています。2023年度から大幅に改訂し、特にサステナビリティ要素と地方条例に関する充実を図りました。潜在的なものを含む環境影響リスク評価により、環境負荷を軽減するとともに、現場周囲の地域や行政の理解を得ることで、工期の遅延やコストの追加的発生も回避します。

脱炭素社会に向けた気候変動への対応

● TCFD提言に基づく情報開示

三機工業グループはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同し、開示フレームワークに基づき気候関連情報を開示しています。サステナビリティ経営を実現するために特定した5つのマテリアリティ（重要課題）の中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題と位置づけ、リスクと機会の両面から気候変動問題に取り組んでいます。

● ガバナンス

当社グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題全般について対応するため、代表取締役社長を委員長とし常勤取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を審議・決定します。委員会の審議・決定内容については、経営会議、取締役会に報告され、監督を受けています。また、事業・経営戦略への影響が大きい課題については、重要性に応じて経営会議、取締役会へ付議され、決定・承認されます。

委員会の下部組織として設けた各部門の実務担当者からなるサステナビリティ推進会議では、委員会の審議・決定事項のグループ全体への周知や具体的なサステナビリティ推進活動の討議・推進や進捗確認を行っています。

● リスク管理

当社グループは、グループ全体のリスクを統括・管理するため、リスク管理委員会を設置しています。委員会において当社グループの事業に関わるリスクを洗い出し分類した上で、所管する分科会、コントロールの内容などを定め、影響度や頻度等を可能な限り計量化して評価し、それらの優先順位や対応方針を策定・実施し、定期的に見直しを行っています。

気候変動リスクに関しては、気候変動リスク分科会において、シナリオ分析を実施して抽出し、その影響度を評価しています。

決定された施策に関しては、重要性に応じて、サステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に上程し、決定・承認され、グループ全部門へ展開されます。中期経営計画の施策として取り上げられたものは、各部門の執行計画に組み込み、進捗を管理していきます。



環境にまつわる情報開示・評価を行う国際的な非営利団体CDPから、気候変動分野において最高評価である「Aリスト」企業に認定

詳細はこちら

<https://www.sanki.co.jp/news/release/article468.html>

P. 43

サステナビリティマネジメント 推進体制

P. 43

サステナビリティマネジメント リスク管理

P. 87-88

リスクマネジメント推進体制

● 戦略

気候変動が事業に与える中・長期的なインパクトを把握するためにシナリオ分析を実施し、抽出したリスクと機会については、2022年度からの中期経営計画“Century 2025”Phase3に組み込み、経営計画と一体化させて取り組みを進めています。

● シナリオ分析・財務インパクト評価

1.5℃および4℃シナリオにおける政策や市場動向の移行に関する分析と災害などによる物理的变化に関する分析を実施しました。各シナリオに対して当社グループに対するリスク・機会の要因を洗い出し、財

務インパクトを検証して、事業への影響度として大・中・小の3段階で評価しました。

採用シナリオ	参照シナリオ
1.5℃シナリオ 気候変動に対する厳しい対策が取られて全世界で2050年のネットゼロが実現し、2100年時点において産業革命時に比べ気温上昇が1.5℃以下に抑制されるシナリオ	● IEAによる Net Zero Emissions by2050 (NZE) ● IPCCによる Shared Socio-economic Pathways (SSP1-1.9)
4℃シナリオ 気候変動に対する厳格な対策が取られず、2100年時点において産業革命時に比べ4℃程度気温が上昇するシナリオ	● IEA による Stated Policies Scenario (STEPS) ● IPCC による Shared Socio-economic Pathways (SSP5-8.5)

■ リスクと機会

リスク	移行リスク				
	分 類	政策・法規制		技術	評判
	想定される事象	炭素税や環境価値価格の上昇・CO ₂ 排出規制の強化		省エネ・再エネ技術の進展	気候変動対応・情報開示要求の高まり
	事業への影響	炭素税負担や環境価値購入コストの増加	資機材・経費高騰による建設コストの増加	● 保有技術の陳腐化 ● 技術力・技術者不足による技術対応の遅れ	気候変動対応・情報開示不足によるウォッシュ懸念・企業ブランドの低下
	時間軸	中長期		中長期	短期・中長期
	影響度	1.5℃シナリオ 4℃シナリオ	中 小	1.5℃シナリオ 4℃シナリオ	大 中
	対応策	脱炭素施策・設備投資の推進	集中購買やDX等による調達力強化	● 省エネ・再エネ技術開発の推進 ● オープンイノベーションの推進 ● 人材確保と技術者教育の充実	● 脱炭素施策・設備投資の推進 ● 積極的な情報開示活動の推進
	物理リスク				
	分 類	急性		慢性	
	想定される事象	自然災害の頻発・激甚化		気温上昇	
機会	事業への影響	● 資機材調達の遅延 ● 工事の遅延・中断の発生 ● インフラ障害による業務停滞		● 熱中症等の労働災害の増加 ● 建設現場の労働環境悪化による作業員不足の深刻化	生産性低下や対策費増加による建設コストの増加
	時間軸	短期・中長期		中長期	中長期
	影響度	1.5℃シナリオ 4℃シナリオ	中 大	1.5℃シナリオ 4℃シナリオ	中 大
	対応策	● 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用 ● 協力会社との連携強化		● 協力会社と一体となった労働安全衛生の推進 ● 労働災害防止技術やロボットによる代替技術の開発	DX推進による生産性の向上
	分 類	市場		強靱性(レジリエンス)	
	想定される事象	省エネ・再エネ市場の拡大		冷房能力増強の必要性の高まり	気候変動対応サービス市場の拡大
	事業への影響	● ZEBや省エネ案件の需要増大 ● 創エネ案件の需要増大		冷房能力増強リニューアル工事の需要増大	● 災害対応リニューアル案件の需要増大 ● 災害対応工事・サービスの需要増大
	時間軸	短期・中長期		中長期	中長期
	影響度	1.5℃シナリオ 4℃シナリオ	大 中	1.5℃シナリオ 4℃シナリオ	小 中
	対応策	● 省エネ・再エネ技術開発の推進 ● オープンイノベーションの推進 ● 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の強化		● 顧客ニーズに迅速に対応する体制強化 ● 保守メンテ体制の強化	● LCE事業の推進 ● ビルICTトータルインテグレーション事業の強化 ● コンサルティングサービスの拡充 ● 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用

● 指標と目標

2022年2月に長期的に取り組む目標として「SANKIカーボンニュートラル宣言」を設定し、達成に向けた移行計画を中期経営計画に組み込んで実施しています。以下の指標に従い、温室効果ガスの削減に注力し、気候変動問題に取り組んでいきます。

■ 温室効果ガス削減目標

スコープ	基準年度	2025年度 (中期経営計画)	2030年	2050年
Scope1,2	2020年度	40%削減	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
Scope3	2020年度	10%削減	—	カーボンニュートラル
SANKI YOUエコ貢献ポイントによる削減量	2018～2020年度平均	30%増	—	—

■ 温室効果ガス排出量

区分		排出量(t-CO ₂)			増減率(%)	
		基準年度 2020年度	実績*		対基準 年度	対前年度
			2021年度	2022年度		
Scope1,2		8,061	7,849	5,341	▲34%	▲32%
Scope1	所有または支配する事業からの直接排出量	1,658	1,722	1,743	+5%	+1%
Scope2	購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量	6,403	6,127	3,598	▲44%	▲41%
Scope3		6,161,990	5,005,392	3,931,712	▲36%	▲21%
カテゴリ1	購入した製品・サービス	344,460	345,217	355,854		
カテゴリ2	資本財	7,419	5,518	7,763		
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,006	1,336	1,358		
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	819	1,123	846		
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,481	1,744	1,856		
カテゴリ6	出張	332	401	402		
カテゴリ7	雇用者の通勤	658	965	963		
カテゴリ11	販売した製品の使用	5,800,139	4,643,385	3,558,271		
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,483	1,381	1,548		
カテゴリ13	リース資産(下流)	4,193	4,322	2,851		
合計		6,170,051	5,013,241	3,937,053	▲36%	▲21%

※対象範囲：三機工業グループ

P. 30-31 特集1

※対象範囲：三機工業グループ
※実績は第三者機関による保証を受けています。

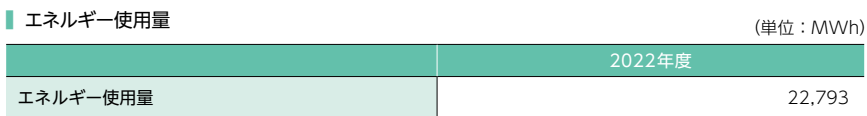
*カテゴリ8～10、14～15は該当なし

独立第三者の保証報告書

https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcfd/doc/assurance_report2022.pdf

● 排出量削減の取り組み (Scope1, 2)

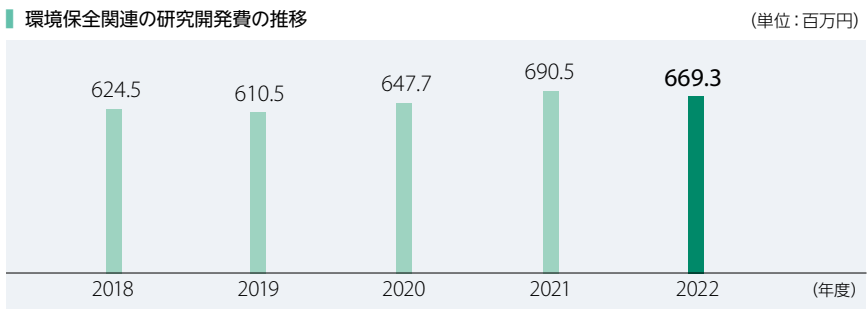
工場やオフィス、施工現場における排出量削減に取り組むため、拠点ごとに効果的な施設運用を行い、省エネルギー活動を徹底しています。また、三機テクノセンターおよび大和プロダクトセンターには自社技術を含めた省エネルギーシステムを複数導入するなど、エネルギー使用削減に努めており、三機テクノセンターでは2022年4月より使用電力の再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを実施し、導入前と比較した削減効果は2,651t-CO₂となりました。関西支社では、支社移転に伴いカーボンニュートラル電力を導入しました。これらの取り組みにより、2022年度の当社グループのScope1, 2合計排出量は2020年度比34%減を達成しました。今後は、太陽光発電パネルの設置、社用車のEV化などを検討していきます。



● 事業活動を通じた削減貢献 (Scope3)

当社グループの2022年度Scope3排出量のうち、カテゴリ11が91%と大部分を占めています。このため、各事業の技術・製品の機能性や快適性を向上させ、お客さまの省エネルギー・創エネルギーによるCO₂削減、ライフサイクルコストの低減などを、事業活動を通じて目指しています。これらの取り組みにより、2022年度のScope3排出量は2020年度比36%減を達成しました。

当社グループのLCE事業は、建築設備の企画・設計から施工後の運転管理、建替え等まで、ライフサイクル全体を通じて環境負荷の低減を追求し、脱炭素社会への移行、循環型社会、環境保全へ貢献しています。また、バイオマス発電設備等の省エネルギー・創エネルギー事業領域の拡大や、排水処理設備ならびに廃棄物処理設備事業等による資源循環の推進も行っています。事業活動を通じた削減貢献を継続して実現するため、環境保全関連の研究開発にも注力しています。



● ZEBプランナーへの登録

当社は経済産業省・資源エネルギー庁のZEB*普及策の一つである「ZEBプランナー」に登録されています。ZEBの導入計画がある建築主の窓口となり、ZEBプランニングの支援を通じて脱炭素社会の構築に貢献しています。

当社施設に導入している省エネシステム

- 三機テクノセンター
 - ・熱源リアルタイム最適化システム [EcoSearcher®] / 当社技術
 - ・オフィス向けスマート空調システム [selFort®] / 当社技術
- 大和プロダクトセンター
 - ・大空間向け温度成層空調 [ベリループ] / 当社技術
 - ・ソーラー発電パネル

*対象範囲：三機工業グループ
*第三者機関による保証を受けています。

独立第三者の保証報告書

https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcfd/doc/assurance_report2022.pdf



熱の宅配便「トランスヒートコンテナ」



木質バイオマスガス化発電設備



*ZEB (Net Zero Energy Building) : 快適環境を保ちながら省エネルギー性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギーを正味(ネット)で限りなくゼロに近づけた建築物

● SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

当社グループの「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度は、お客さまとともに地球温暖化防止・持続可能な社会の実現に貢献する制度です。お客さまにCO₂削減につながる設備提案を行い、採用された場合その削減量をエコ貢献ポイントに換算し、環境保全活動を支援しています。

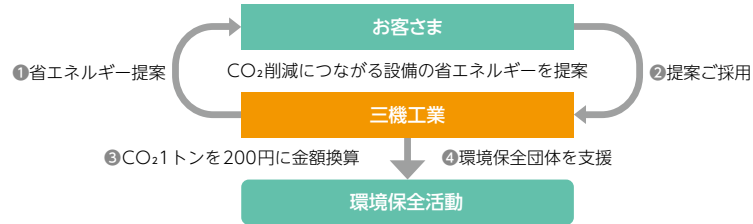
2022年度からスタートした中期経営計画“Century 2025”Phase3では、Scope3削減施策として、当制度の強化を掲げています。加えて、2022年2月に実施したSANKIカーボンニュートラル宣言の実現に向け、2022年度からはCO₂削減量1トンあたりの換算金額を100円から200円へ引き上げ、取り組みを加速させています。2022年度の受注(連結)は322件で、CO₂削減量は50,382トン、2018～2020年度3年平均比97%増となり、中期経営計画“Century 2025”Phase3におけるKPIを達成しました。また、初年度(2010年度)からの受注(連結)の累計CO₂削減量は317,692トン、植樹本数は累計21,000本をこえました。

今後もCO₂削減提案を積極的に展開するとともに、より一層環境保全活動に貢献していきます。

■ CO₂削減提案と実績 (CO₂削減単位：t-CO₂)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減
提案										
連結	411	50,072	405	45,685	379	68,810	431	134,399	488	131,820
単体	370	45,531	377	44,756	352	68,243	367	112,550	452	105,116
受注										
連結	183	20,699	181	27,624	214	28,430	263	35,848	322	50,382
単体	163	16,608	163	27,221	200	28,296	218	14,355	294	24,533

■ 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の仕組み



循環型社会への貢献

● 産業廃棄物の現状

施工現場より排出される産業廃棄物については、当社が直接管理する元請現場の産業廃棄物排出量を集計し、実態を把握しています。解体を伴う大型工事の影響により2022年度の産業廃棄物排出量は増加しました。

産業廃棄物のうち最終処分場で処理される廃棄物を除いた再資源化・縮減率の推計値は2022年度89.8% (単体)、90.0% (連結) でした。今後も、産業廃棄物排出の実態把握および分析を行い、適正な処理を推進します。2022年度



社会の発展と環境との調和を目指す、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」のシンボルマーク。
ECO2：エコ(Ecology)に貢献(Contribution)することによって、CO₂を削減します。

P. 26-28
中期経営計画“Century 2025”Phase3



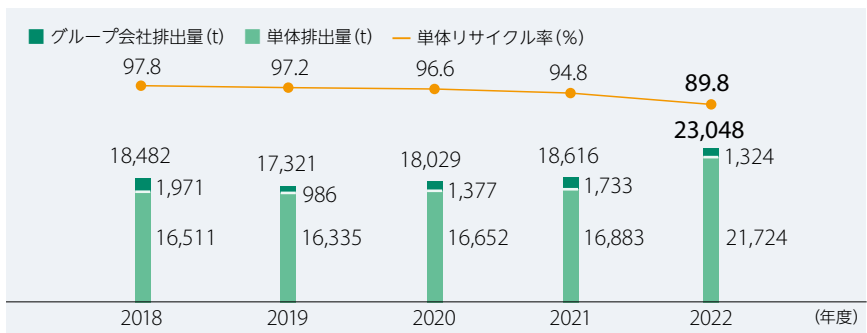
空調設備点検時のフロンへの取り扱い説明資料

の施工現場の廃棄物処理コストは525,051千円(単体)、554,862千円(連結)でした。また、廃棄フロン・ハロンについても適正に処理しており、2022年度の処理コストは30,391千円(単体)、39,897千円(連結)でした。

産業廃棄物の適正処理を目的に、当社全部門で電子マニフェストによる管理を可能にしています。2022年度の当社単体のマニフェスト発行件数における電子マニフェスト導入率は99.2%(単体)、98.9%(連結)となっています。

プラスチックについても、プラスチック資源循環法に基づき排出の抑制、再資源化を推進しています。

産業廃棄物排出量推移



有害物質の適正処理

法令に基づき有害物質の適切な処理を行うとともに、社内での適正な管理方法の周知を行っています。廃棄物処理法*改正に伴う水銀含有廃棄物の保管・処理手順変更を周知のため、ポスターを作成、配付しています。石綿については、改修工事に伴う施工現場での適正処理のために、石綿処理フローチャートを具備しています。また、大気汚染防止法に従い、解体・改修工事の際には、工事現場における石綿含有建材の有無について適切に報告していきます。

水使用量の抑制

当社グループの所有施設である各拠点では、水使用量の定期的なモニタリングを行うとともに、水資源の効率化を継続的に検討し、使用量の低減を図っています。水使用量の大半は、事務所・研修宿泊所の使用であり、宿泊研修再開の影響で2022年度使用量が増加しました。

水使用量 (単位: m ³)		
	2021年度	2022年度
水使用量	37,065	44,088
上水	10,540	13,884
井水	26,525	30,204

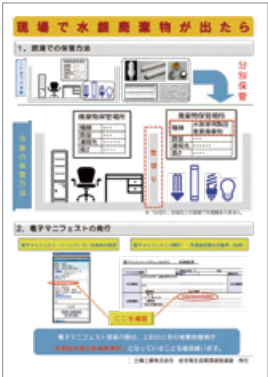
自然共生社会の実現

生物多様性への対応

2022年4月に、三機工業グループ環境方針に「生物多様性に関する行動指

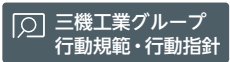
*対象範囲
排出量: 元請現場・国内グループ
リサイクル率: 単体

*廃棄物の処理および清掃に関する法律



「現場で水銀廃棄物が出たら」ポスター

*対象範囲: 三機テクノセンター、大和プロダクトセンター、那須テクノステーションほか出張所含む8拠点



<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/conduct-code/>

針」を定めました。行動指針のもとに、従来より実施している植樹・育樹活動や環境関連設備の普及促進等をより一層強化していきます。

森づくり協定の締結

2010年度から「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じて、森づくりの支援を行っています。当制度のポイント換算率の引き上げに伴い、環境保全活動への支援を拡大すべく、2023年3月に和歌山県白浜町と企業の森「森林保全・管理協定」、滋賀県ならびに栗東市の立会いのもと、金勝生産森林組合、栗東市観光協会と「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の調印式をそれぞれ行いました。今後は、グループ社員参加の植栽活動など地域交流を通じ、森づくりとともに地域に寄り添った活動を進めていきます。

植樹・育樹活動

「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度による植樹・育樹活動に加えて、2015年の創立90周年記念事業では山梨県甲斐市に「三機の森」づくりを行い、2020年の同制度10周年記念事業では「感謝の森」づくりを行っています。その土地の植生の多様性を活かした森づくりや豊かな海の恵みにつながる植樹活動などへの寄付とともに、従業員参加も含めた環境保全活動に取り組んでいます。

また、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度による森づくりのための環境保全活動への支援として、2022年度は4団体3プロジェクトに支援を行いました。

植樹プロジェクト支援実績

支援対象プロジェクト	支援先	対象地
法人サポーター制度	一般社団法人more trees	東京都渋谷区
滋賀県／琵琶湖森林づくりパートナー協定[SANKI YOUの森 琵琶湖こんぜ]	金勝生産森林組合、栗東市観光協会	滋賀県栗東市
和歌山県／森林保全・管理協定[SANKI YOUの森 南紀白浜]	大辺路森林組合	和歌山県白浜町
矢越山ひこばえの森づくり	特定非営利活動法人 森は海の恋人	岩手県一関市
湘南国際村めぐりの森づくり	一般社団法人 Silva(シルヴァ)・社会福祉法人 進和学園	神奈川県横須賀市
SANKI YOUエコ貢献ポイント10周年記念事業「感謝の森」	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
創立90周年記念事業「三機の森」	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
木島平ブナの森づくりプロジェクト	NPO法人森のライフスタイル研究所	長野県木島平村
プレゼント・ツリーの森づくり	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	岐阜県高山市、岩手県宮古市、千葉県山武市

下水汚泥の利活用に向けた取り組み

下水汚泥の知見を持つ当社では、循環型資源として注目されている下水汚泥の肥料利用に向けた取り組みを進めています。現在、多くが埋め立て処分されている焼却処理した下水汚泥中には、肥料成分であるリンが多く含まれています。当社では、より低コスト・省エネルギーでリンを抽出する技術開発のほか、昆虫によって汚泥を処理し飼料や肥料へと転用する研究開発を行っています。

生物多様性に関する外部イニシアチブへの参画



経団連
生物多様性宣言イニシアチブ



環境省
生物多様性のための30by30アライアンス





第64次観測隊との交代



作業の様子(国立極地研究所 提供)



消火訓練(国立極地研究所 提供)



ブリザード後の晴天

地球環境の未来を見つめる一大プロジェクト



南極観測事業に 人と技術で貢献

●三機工業と南極観測事業の関わり

南極域での環境変動と地球システムの解明を目的に、国家事業として実施されている南極地域観測事業。三機工業が初めて南極と接点を持ったのは昭和基地が建設された1957年、第2次観測隊向けに資材搬入用のローラコンベヤ30台を納入したことがきっかけでした。その後、南極の環境と生態系の保護を目的とした「南極条約議定書」が採択された1991年に、国立極地研究所の極地観測職員として人員を送り出して以降、継続的に技術者を派遣してきました。2022年度まで南極に派遣した人数は17名を数えます。

第63次観測隊の一員として、2021年12月から2023年1月にかけて約1年間、南極・昭和基地に滞在し、環境保全担当として日々の生活に伴う排水処理設備の維持管理やごみや廃棄物の処理・管理といった業務に従事しました。上司からの勧めがきっかけでしたが、二度とはないチャンスだと思って参加を決意しました。

南極の厳しい自然環境における生活は非常にシンプルで、根底にあるのは生き残るということ。各種設備の維持・管理は、いわば基地の仲間の命を守る仕事であり、責任感と使命感を感じました。その中で、日々

の仕事で培った自らの技術を活かすことができ、あらためて自分の仕事の価値というものを見直すことができました。現地では三機工業、国立極地研究所を含めた3者によるWeb会議を定期的実施、緊急時や設備にトラブルがあった際には、三機工業の観測隊OB社員がサポートしてくれたため、大変心強かったです。

現在は、第64次観測隊として三機工業から2名が派遣され、そのうち一人が私が担当していた業務を引き継いでいます。昭和基地の越冬交代式で後任の2人に引き継いだときは、無事に重責を果たせたことを実感し、ホッとしました。

観測隊員として参加し、南極の観測事業の重要性をあらためて知ることができました。60年以上続く南極観測事業の歴史に関われたことは非常に光栄だと思っています。その意義や重要性、自らの経験を後輩たちにも伝えつつ、次の自らの成長にもつなげていきたいです。



三機化工建設株式会社
プロポーザル室 ソリューショングループ
金重 真実